

件名	第18回（令和2年度第1回）セーフコミュニティ外傷等動向調査委員会
日時	令和3年2月25日（木）18時30分～19時30分
場所	久留米市公社会館メルクス3階大ホール
出席者	<p>出席委員：足達 寿 委員 久留米大学 医学部教授（委員長） 岡村 明 委員 久留米医師会 理事（副委員長） 山下 寿 委員 社会医療法人 雪の聖母会 聖マリア病院 救急救命センター長 原田 謙一 委員 損害保険ジャパン株式会社 担当部長兼久留米保険金サービス課長 服部 辰典 委員 久留米広域消防本部 救急防災課長 内藤 美智子 委員 久留米市保健所長 宮原 義治 委員 久留米市協働推進部長</p> <p>オブザーバー： 一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構</p> <p>事務局：今村課長、柳主幹、岡主査、覚本（安全安心推進課） 渡辺次長、吉田保健監、城戸（総務医薬課）</p> <p>対策委員会事務局：寺松主幹（児童虐待防止）、野口課長（高齢者の安全）、酒井所長（男女平等推進センター）、鬼丸主査・小島（自殺予防）、小幡主査・井上（防災）</p>
次第	1. 開会 2. 報告事項 （1）今後の主なスケジュールについて 3. 協議事項 （1）統計データの収集について （2）セーフコミュニティ実態調査及び市民意識調査について 4. その他 5. 閉会
〈議事概要〉	1. 開会 <ul style="list-style-type: none"> ・事務局から開会宣言 ・委員自己紹介 ・傍聴確認（傍聴希望者なし） 2. 報告事項 <p>（1）今後の主なスケジュールについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局が資料に沿って報告 <p>（質疑応答）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし

3. 協議事項

(1) 統計データの収集について

- ・事務局が資料に沿って報告

(質疑応答)

委員①

- ・令和2年の自殺については、コロナウイルスの感染拡大の影響があるのか。

事務局

- ・直接的な因果関係は判明していないが、令和2年10月に自殺者が増加している要因の一つとして、コロナウイルスの感染拡大によって、雇用・暮らし・人間関係の悪化に伴う社会全体の自殺リスクが増加した。さらに、有名人の自殺報道が相次いだことが大きく影響していると考察されている。

委員②

- ・自殺の増加を受けて、セーフコミュニティの取り組みを教えてほしい。

事務局

- ・自殺対策については、従来から自殺予防対策委員会で関係団体との連携・啓発・相談窓口などの設置などに力を入れてきた。今年度は新型コロナウイルス感染拡大による社会情勢の変化に伴う自殺者数の増加を懸念し従来の取り組みに加えて5月の緊急事態宣言の解除後に休校明けの児童・生徒・保護者への啓発を行った。また、働く人々の心のケアとして啓発チラシを作成し関係機関と連携して配布するなどの取り組みを行ってきた。その後、10月の自殺者増加に対応して市民からのメッセージ動画の配信や関係部局・地域団体と連携した声掛け運動、相談窓口の強化などを「くるめ“いのちを守る”プロジェクト」として取り組んだ。

委員②

- ・転倒による救急搬送のうち乳幼児の数が増えている。室内における事故の発生が多い。場所や状況など、どのような内容の事故が発生しているのか。対策のためには分析が必要だと思う。

事務局

- ・令和2年の乳幼児の室内での転倒事故の内訳は、自宅居室が24件、階段5件、浴室2件となっている。居室の事故内容についても、今後詳しく調査し必要な対策を考えていきたい。

委員②

- ・自宅での転倒が多いとのことであった。保育園などでは対策できているようなので、保護者の方などに対する自宅での対策の啓発が必要だと思う。

委員②

- ・交通事故について、高齢者の割合が多いが、その内容について教えてほしい。

事務局

- ・資料における高齢者の事故については、高齢者が加害者・被害者となった件数を両方含んでいる。高齢者が第一当事者（加害者）となったものについて詳しくみると、自動車を運転していたケースが多い。高齢者の交通事故のうち高齢者が加害者となった割合は、ここ10年で60%から70%に増加している。高齢者が

	<p>自動車を運転して加害者になる割合が増えている。</p>
委員②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪について、近年、オレオレ詐欺やアポ電詐欺などの知能犯が増加しているように感じている。統計的にどうなっているか教えてほしい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪については、全体の認知件数が大きく減少している。その中で詐欺などの知能犯の割合は増加しているが、件数は平成20年までは年間200件前後で推移していたが、近年は年間50件前後と減っている。ただし、オレオレ詐欺などの特殊詐欺は被害額が大きいいため警察と連携し地域への啓発に努めていきたい。
委員②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々なやり方による知能犯の種類は増えている。警察まで被害が上がっていないケースが一定数あるという認識でいいのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知件数は警察が把握した件数であるが、特殊詐欺の場合は気づかないうちに被害に遭うケースが多いとは考えていない。
委員①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的に犯罪は減っているのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的に減少傾向である。
委員②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者がターゲットになるケースがよくあるので、しっかりとした周知・啓発が必要だと思う。
	<p>(2) セーフコミュニティ実態調査及び市民意識調査について</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局が資料に沿って報告
	<p>(質疑応答)</p>
委員①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査の質問数が多いのではないか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回協議させていただいている資料は、各対策委員会から案として提出されたものであり全体で39問である。市民意識調査では、例年30問前後の質問の回答をお願いしている。質問数により回収率にも影響すると考えられるため、各課で行っている調査との分担なども考慮した上で調整して少し減らすことができると考えている。
委員③	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査の有効回収率はどれくらいか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回調査では、平均57.3%の回収率である。
委員③	<ul style="list-style-type: none"> ・ このぐらいの量の調査にしてはいい回収率であると思う。6割を目指して頑張ってもらいたい。

委員①	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートは、質問数が多くなると回収率が下がる傾向にある。分かりやすい質問でできるだけ少ないほうが、目標回収率につながると思う。
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ実態調査（案）の中で子どものケガについての質問の部分で、2人以上子どもがいる世帯においては、一番下の子について回答するようになっているが、そうするとケガの全体数が減ってしまうのではないかと。どのように質問を設定すればいいか難しいが、今までヒアリングなどによると2人以上子どもがいる場合は、親は上の子どもの経験による予防や対策を行うので下の子どものケガは少ない傾向にある。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・2人以上子どもがいる世帯において、下の子のケガについて尋ねることについては、私共も悩んでいる部分である。下の子どもには上の子どもの経験を通してある程度対応ができていくという前提で回答していただいても、別の項目の子どもの人数と合わせて分析できるのではと考えている。ただし、これについては、社会調査を専門にしている業者との検討課題として考えている。
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものケガの設問の前に対象の子どもの兄か姉がいるかの質問を加えることにより、最初の子どもにはケガが多いのかどうか分かると思う。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・今後検討させていただく。
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ実態調査（案）の児童虐待防止の項目の問13で何の防止策が有効かを問う設問があるが、この設問の回答をどのように対策に活かすのかがよく分からない。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・現在実施しているセーフコミュニティ事業などに今後活かすことができると考え、複数の設問を準備させていただいている。何が虐待防止に有効か知らない市民も多いと思うが、それを含めてクロス集計によって市民の認識の状況を把握していきたい。
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査とセーフコミュニティ実態調査どちらでもよいが、今回アンケート調査を実施するにあたって新型コロナによる生活スタイルの変化が想定されるので、外出や運動、子どもの生活スタイルなどがどのように変化したかを把握できる項目を入れた方がいいのではないかと。学校の先生と話をする、新型コロナの影響で明らかに子どもの体力が落ちており、今までしなかったケガをする子どもが増えているようである。もしかしたら高齢者などにも表れてくるのではないかと。質問数の制限はあるが、新たなアプローチにつながるのではないかと。思う。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・確かに、経年的に変化を追ってきている項目に新型コロナの影響出ているのかどうか明らかにしたいところではある。質問数との兼ね合いで悩ましいところで

オブザーバー	<p>はあるが、できればコロナについての認識に関する項目の追加を検討したい。</p> <ul style="list-style-type: none">・「新型コロナの影響であなたの生活スタイルや運動量が変わりましたか。」という質問を入れておくと、全体のケガの発生率が変化した結果となった時に、クロス集計で新型コロナがどう影響しているかわかるのではないかと思った。また、新型コロナの影響がない人の結果を集計すれば、今までの結果との比較ができる。説明するひとつの材料になるのではないかと思った次第である。
事務局	<ul style="list-style-type: none">・参考にさせていただく。